

大分県市町村行政DX推進事業費補助金（R5～）の概要について

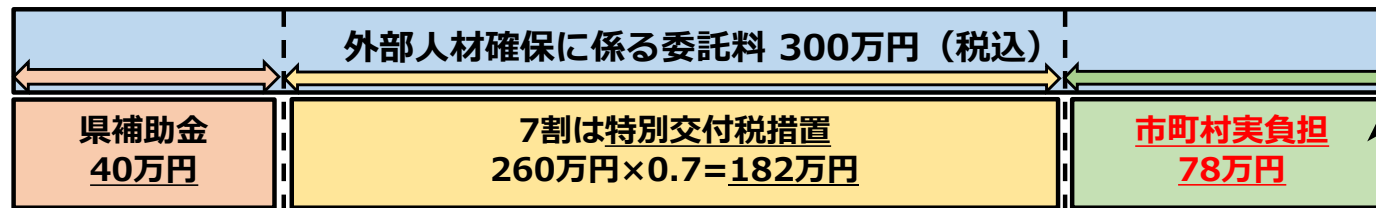
民間の専門人材の少ない地方部で、外部人材としてベンダー等のSEを定期的に派遣するスキームを提供

1 補助金の概要

- 市町村の行政のデジタル化を支援するため、市町村が作成した仕様書を基に、即戦力となる外部デジタル人材（SE等）を派遣するベンダー等を県が公募プロポーザルで選定し、選定されたベンダーと市町村が委託契約を締結。県が費用の一部を補助。
- 令和5年8月に補助制度を運用開始し、令和5年度から2団体、令和6年度から4団体が活用。市町村がデジタル化を推進したい業務を仕様書に明確化し、ポイントを絞ってSE等が支援するため、実効性と即効性の高い取組となっている。
- 支援内容：オンライン申請、kintoneアプリ、RPA、AI-OCR、情報セキュリティ、標準化、職員研修、DX計画策定、β'モデル移行等

2 補助率・補助限度額

- 補助率：1/2（補助限度額40万円）※補助対象はデジタル人材の人件費
 - 県の補助ウラには、特別交付税措置（措置率0.7割）を活用し、市町村の費用負担を大幅に軽減（都道府県等における市町村支援のためのデジタル人材の確保に係る地方財政措置（R5～））
- 【例】外部人材確保に係る委託料が300万円（税込）の場合



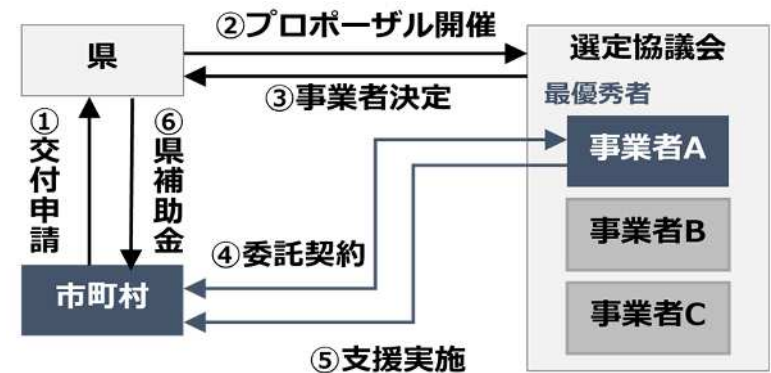
補助金を活用することで市町村実負担を概ね1/3以下に抑えられ、市町村におけるデジタル人材確保のハードルを下げることが可能。

3 事業スキーム

- 県が事業者を公募するスキームのため、市町村のプロポーザル開催に要する事務負担も軽減。
- 市町村は、プロポーザルで選定された事業者と委託契約を締結した上で事業を実施、県は委託費の一部を補助金として交付。

【実施手順】

- 市町村が県に、事業計画書や委託業務仕様書を提出
- 県が①で提出を受けた資料を基に、事業者（ベンダー等）を公募
- 公募型プロポーザルを開催し、委託事業者を選定
- 市町村は、プロポーザルで選定された事業者と委託契約を締結
- 事業者は委託契約に基づき、市町村に定期的に人材派遣（1日あたり〇時間×週〇日×〇週間 など）
- 県は市町村に対し、補助金を交付



1 津久見市の課題

- 津久見市では、令和4年度にKintoneを導入したものの目立った利用が見られず、業務改善に繋がっていない状況だった。
- 職員へのヒアリングを実施したところ、**①利用する意思はあるが、普段の業務に追われてアプリの作成に手を付けられない。**
②業務アプリの作成にあたってのスキルが足りない。等の問題が判明。また、一定のデジタルスキルを有する職員は庁内に数名いたものの、通常業務に追われながら他の職員をサポートする余裕はない状況にあった。
⇒**業務アプリ作成の伴走支援を受けつつ、職員のデジタルスキル向上を実現するため、本補助金を活用し外部専門人材を確保。**

2 委託内容

- 委託期間：令和5年9月～令和6年3月 （※令和6年度も継続実施）
- スキーム：1日4時間×週2回 計60回支援実施 支援員1名（ベンダーのSE）を津久見市役所に派遣
- 支援内容：Kintoneを活用した業務アプリ作成支援（原課とのヒアリング、潜在的課題の発掘）
庁内職員のデジタルスキルの向上を目的とした全体研修の実施

3 事業成果

- 令和5年度は、委託期間内に**計7課**を支援し、**25個の業務アプリを作成**。うち、8個のアプリは令和5年度内に運用を開始。
- 職員向けにKintoneの全体研修を計7回開催し、**50名以上**の職員が受講。**業務改善に取り組もうという意識を着実に醸成**。
- サポートするデジタル専門人材（SE）が執務室内で直接職員に指導を行うため、**人員不足を補いつつ、職員のスキルアップの向上を効率的に実現できた。**

作成した業務アプリの一例

部署	システム名	業務アプリ名
土木管理課	占用料管理システム	占用料一覧、占用者一覧
消防本部	備品管理システム	救急資器材管理マスタ、在庫出庫管理、棚卸
上下水道課	日報管理	ポンプ運転日誌
会計財務課	備品管理	消耗品データベース



大分県市町村行政DX推進事業費補助金 令和5年度活用実績② 玖珠町

(R2国調人口：14,386人)

1 玖珠町の課題

- 玖珠町では、情報システム部門の担当職員の異動や定員数の減少によりデジタル人材が不足し、庁内の行政DX推進が停滞している現状にあった。
⇒本補助金を活用し、即戦力となる外部のデジタル専門人材（SE等）の定期的な派遣を受け、基幹業務システムの標準化・共通化対応や行政手続のオンライン化に関する支援・助言を受けることで、町行政のDX推進を図る。

2 委託内容

- 委託期間：令和6年2月～令和6年3月 （※令和6年度も継続実施）
- スキーム：1日6時間 × 週1～2回 計15回実施 支援員1名（ベンダーのSE）を玖珠町役場に派遣
- 支援内容：LoGoフォームを活用した電子申請フォームの作成、管理及び職員への伴走型支援
基幹業務システムの標準化・共通化に関する支援・アドバイス及び各種作業部会への参加

3 事業成果

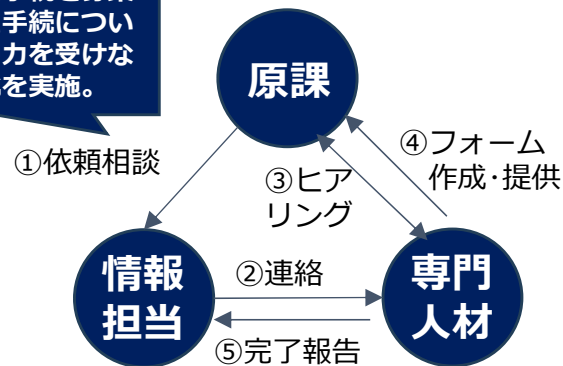
- 令和5年度は、「行政手続のオンライン化」に重点的に取り組み、35件の行政手続のオンライン化を実現した。

オンライン化した行政手続の一例

行政手続の名称

子育て世帯生活支援特別給付金申請
令和5年度玖珠町電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金申請
出産応援事業給付金申請
子育て応援事業給付金申請
玖珠町放課後児童クラブ入会申込
学校給食申込

情報部門が、原課からオンライン化したい行政手続を募集し、依頼のあった手続について、専門人材の助力を受けながらオンライン化を実施。



担当部署：玖珠町 総務課

大分県市町村行政DX推進事業費補助金 令和6年度活用状況

- 津久見市と玖珠町に加え、令和6年度から新たに以下の4団体が本補助金を活用し、外部のデジタル専門人材（SE等）の支援を受けている。各団体が直面している課題の解決や住民ニーズへの対応、更なるDX推進の実現に向けて、ポイントを絞って委託事業を展開。

竹田市 -竹田市DX推進支援アドバイザー業務委託-

(R2国調人口：20,332人)

- 委託期間：令和6年6月～令和7年3月
- スキーム：月1回の定例会+オンライン相談（回数制限なし）必要に応じて竹田市役所に派遣
- 支援内容：**市民サービスの向上や全庁的な行政事務の効率的な推進**を図るためのICTを活用した施策の支援・提案
BPR（業務改革）の実施に向け、各課へのヒアリングを行い、**業務手続等の抜本的な見直し**を図るための事業提案
職員のスキルアップを目的とする人材育成（職員研修会）の企画立案及び運営等の支援

九重町 -九重町行政DX推進支援業務委託-

(R2国調人口：8,541人)

- 委託期間：令和6年9月～令和7年2月
- スキーム：1回4時間 合計17回実施（予定）業務内容に応じた支援者を九重町役場に派遣
- 支援内容：**行政手続のオンライン化をより推進するための庁内におけるLoGoフォームの普及**を目的とした全体研修の実施
情報セキュリティポリシー浸透を目的とした、セキュリティポリシーの概要版作成及び情報セキュリティ研修の実施
各種会議（DX作業部会、標準化・共通化部会）への参加及びアドバイス等の技術的支援

杵築市 -杵築市行政DX推進・デジタル化支援委託業務-

(R2国調人口：27,999人)

- 委託期間：令和6年11月～令和7年3月
- スキーム：1回7時間 合計18回以上実施（予定）杵築市役所に派遣
- 支援内容：**行政手続の電子化**の支援
RPA, AI-OCR, Kintone等のデジタルツール活用に関する支援（活用可能業務の掘り起こし等）
各種デジタルツールの活用事例紹介、操作研修、各種サポート

臼杵市 -臼杵市DX推進委託事業-

(R2国調人口：36,158人)

- 委託期間：令和7年1月～3月
- スキーム：1日7時間×週3回 臼杵市役所に派遣
- 支援内容：**窓口業務の効率化、総合窓口の開設**に向けた、事務処理上の障害の洗い出しや解決策提案など窓口業務改革に係る支援
臼杵市DX推進計画の策定に係る助言等の支援
庁内ネットワークのβ'モデルへの移行に関する技術的支援